

(別記)

令和3年度平内町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当町の水稲作付面積は、米の生産過剰を背景に需給調整が実施された昭和45年の1,510haをピークに年々減少し、令和2年には624ha（うち主食用473ha）まで減少した。

また、水田作付面積の約4割で転作が行われ、主に飼料用米やそばや大豆の作付へ転換が図られている。

しかしながら、高齢化や過疎化の進展による担い手不足、排水不良田の休耕による不作付地が増えており、今後は、経営所得安定対策を活用し、担い手の確保や育成、規模拡大を図るとともに、水稲及びそばや大豆など地域特産物の生産性の向上と、水田農業の高度利用を促進し、地域の実態に合わせた土地利用と作付体系の確立に努め、生産から販売に至るまでの経路を確立し、農家所得の向上により地域農業の活性化を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

国の産地指定を受けている夏秋ピーマン、トマトをはじめ、ほうれん草や花き等振興作物の作付の拡大と生産性の向上を図るため、堆きゅう肥や籾殻堆肥を活用した土づくりなどの地力の維持増進に努める。

また、野菜集出荷施設等の生産・出荷に係る拠点施設を積極的に活用し、作業の省力化等農家負担の軽減と野菜、花きの安定出荷、高品質化を図りながら農家所得の向上につなげる。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水田を有効に活用するため、生産者が管理できなくなった水田については、中間管理機構の事業に組み入れるなどの取組を推進する。

また、水稲を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田や今後も水稲が作付される見込みがない水田については、畑地化支援の活用を促していく。

なお、令和3年度は地域農業再生協議会と連携し、産地交付金対象者に畑地化支援を周知するとともに、対象から除外される水田の洗い出しを実施し、令和4年度からは畑地化支援の活用を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

現在の作付面積約473haの水田について、主力品種である「まっしぐら」を主体に作付けを推進するとともに、今後も引き続き一等米比率の向上と生産・販売においても良質米生産の向上を図る。また、整粒歩合、食味値、タンパク含有も更なる品質向上に努めながら、需要の動向や出荷業者の意向を勘案しつつ、米生産を行う。

(2) 備蓄米

主食用米にかわる作物として安定した生産が可能となる備蓄米について、JA（全農）等と連携を図りながら、作付をする。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や既存農業機械を有効に活用できる飼料用米の生産拡大を図る。飼料用米の本作化や生産拡大にあたっては、県設定の産地交付金を活用して多収性専用品種の導入を図るとともに、収量向上の取組を促進するため、多肥栽培等の生産性向上技術の導入による取組を地域設定の産地交付金で支援する。

イ 米粉用米

取組なし

ウ 新市場開拓用米

取組なし

エ WCS用稲

町内畜産農家と連携し、粗飼料確保のため、地域設定の産地交付金を活用し、共同機械の利用等の生産コスト低減の取組を支援し、作付を推進する。

オ 加工用米

取組なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

大豆は、町特産品を製造する需要者との結びつきがあり、地域設定の産地交付金を活用して収量向上技術を導入し生産拡大を図る。

飼料作物は、地元畜産農家に需要があることから、乾田地帯等条件の良い場所を選定し、優

良飼料作物種子の活用により、品質と生産量を向上させる。

麦は、取組なし

(5) そば、なたね

そばは、地域での土地利用調整により乾田地帯等条件の良い場所を選定しつつ、県設定及び地域設定の産地交付金を活用して単収の向上の取組を支援し、収量確保を目指す。

なたねは、取組なし

(6) 高収益作物

農協(部会)の指導マニュアル等に基づく栽培を徹底し、品質向上による安心・安全な商品の産地化を目指す為、地域設定の産地交付金を活用し、産直施設等での販売を通じた地産地消の取組を支援する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	473.1	470.0	440.0
備蓄米	7.6	7.6	7.6
飼料用米	120.0	125.0	140.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	23.2	23.5	24.5
加工用米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	39.2	40.0	45.0
飼料作物	33.8	34.0	35.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	111.3	120.0	130.0
なたね	0	0	0
高収益作物	4.2	4.3	4.7
・野菜	3.2	3.3	3.7
・花き・花木	0.5	0.5	0.5
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	0.5	0.5	0.5
その他	0	0	0
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 収量	(2年度) 0ha (2年度) 50.1kg/10a	(5年度) 40.0ha (5年度) 102kg/10a
2	そば	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 収量	(2年度) 65.5ha (2年度) 26.7kg/10a	(5年度) 130.0ha (5年度) 39kg/10a
3	WCS用稲	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 生産費	(2年度) 8.6ha (2年度) 74,029円/10a	(5年度) 24.5ha (5年度) 70,000円/10a
4	飼料用米	生産性向上技術導入 加算助成（飼料用米 一般品種・多収品種）	取組面積 収量	(2年度) 53.8ha (2年度) 590kg/10a	(5年度) 135ha (5年度) 640kg/10a
5	野菜、花き・花木、 その他（別紙1）	地域振興作物助成	作付面積	(2年度) 4.2ha	(5年度) 4.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり